

「中国政府に近すぎる」と米政権が「ファーウェイ潰し」に踏み込み米中関税戦争が第 3 国を巻き込んだハイテク戦争へと昇華し、米国帝国主義と罵る中国毛沢東・スターリン主義と自由民主主義とのイデオロギー闘争にメキシコ追加関税が加わり、トランプ瀬戸際主義の禁輸戦争による世界景気失速と世界経済ブロック化が懸念され、日経平均は月足「ボリンジャー」(-2σ) 1 万 9782 円、60 ヶ月移動平均 1 万 9520 円水準への下押しが意識される。

3 年・5 年後に作動する窃盗マイクロチップ

「中国通信機器に埋め込まれた窃盗用マイクロチップは購入時点では発見できないように 3 年後ないし 5 年後に作動するように精密な仕掛けが施してある。次世代通信規格 5G で先行するファーウェイのサプライチェーン（供給網）を寸断し壊滅的打撃を与えなければ手遅れになる」一。ある元政府高官の NY 金融筋がこう耳打ちする。

米 WSJ 紙（5 月 29 日）は「中年の中国人来訪者が、ほとんど無人となった展示ブースの間を歩き始めた。そして、高価なネットワーク機器の蓋をポンと開けると、内部の回路基板の写真を撮ろうとした。警備員が男性の行動を制止し、メモリースティック、写真、AT&T に帰属するデータや図表が記されたノート、富士通ネットワークコミュニケーションズやノーテル・ネットワークスなど 6 社のリストなどを押収した」と常習的な技術窃盗を疑う。

ケネディ政権時代のマクナマラ国防長官の再来と評されるシャナハン国防長官代行が 1 日シンガポールで開催されたアジア安全保障会議で、軍事技術と密接な次世代通信規格「5G」に関し、「(中国ファーウェイを) 中国政府に近すぎる」と批判、「(中国の軍民データ共有について) リスクが大きく、ネットワークの安全性を信頼できない」と安全保障上の観点から米国のファーウェイ排除の正当性を訴えた。

米中関税戦争がすでに米国の「ファーウェイ潰し」による第 3 国を巻き込んだテクノロジー戦争へと移行し、米中覇権抗争は米国帝国主義と罵る中国毛沢東・スターリン主義と自由民主主義とのイデオロギー対立へと昇華、もはや瀬戸際主義の行き着く先は、米中禁輸戦争による世界経済ブロック化と懸念される。

中国ファーウェイは「中国製造 2025」の支柱的な国営企業で収益は ZTE（中興通訊）の 8 倍、世界的主要取引先 92 社から年間 670 億ドル（7 兆円）以上の部品を購入、そこが止められるとスマホや通信

機器の生産に支障をきたす。

すでに、米半導体大手インテルやクアルコム等が次々に部品供給停止を決定、ソフトバンク傘下の英半導体設計大手アームも取引停止を言明。アームは半導体の開発・設計で圧倒的シェアを保持し、取引中止でファーウェイはスマホの新規開発が困難視される。

日本企業も米国の制裁方針に追従し、アマゾンジャパンや家電量販店大手 4 社がファーウェイ新機種の販売を取り止め、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンクが発売延期や予約受付中止を決めた。

一方、弊社ワシントン情報筋は「シャナハン国防長官の米ペンタゴンやホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）内での評判がすこぶる高く、1960 年代の東西冷戦時代フォードモーター社長として同社を再建後、ケネディ政権の国防長官に就いたマクナマラ長官の再来となるかも知れないと言われている」と打ち明ける。

トランプ大統領が 5 月 9 日にパトリック・シャナハン国防長官代行を正式に国防長官に指名した。宇宙・航空機メーカー「ボーイング」元副社長で、2017 年 7 月に国防副長官、19 年 1 月に国防長官代行に指名された当時、軍歴のないシャナハン氏を不安視する米メディア報道があったが、今や米陸軍、海軍、空軍、海兵隊の 4 軍に加えて宇宙軍創設を主導した張本人である。

そのシャナハン氏が 1 日、前述のアジア安保会議で「中国は他国の主権を損ない、不信を生むような行動はやめるべきだ」と中国の軍事的な影響力増大に警鐘を鳴らした。

さらにシャナハン氏は同演説で「どの国も単独ではインド太平洋を支配できないし、そうすべきでない」と中国による南シナ海の軍事拠点化や国家主導での軍事・民間技術の窃取を非難、「秩序に対抗するこうした行動を米国は拒否する」と踏み込んだ。6 月末の米中首脳会談での手打ちがいよいよ楽観視できなくなりつつある。

中国「生産台数 2 倍」の自動車過剰生産能力

「メキシコへの関税は不法移民の輸出に対する我々の対応だ」一。ナバラ大統領補佐官は 31 日、米 CNBC テレビに出演し「メキシコは不法移民を輸出する犯罪企業だ」と厳しく批判した。

米政権は 30 日不法移民流入へのメキシコの対策が不十分だとして同国に最大 25% の追加関税を課すと発表、この発表を受けロペスオブラドール大統領は 5 月 31 日の会見で「両国間の対立は対話を通

じて解決すべきだ」と述べ、米側に追加関税の撤回を求めるため、エブラルド外相をワシントンに派遣した。

エブラルド氏は 31 日、欧州を訪問中のポンペオ米国務長官と電話で協議したとツイッターで明らかにし、5 日にワシントンで両政府が交渉を開くという。

米通商代表部 (USTR) ライトハイザー代表やムニューシン米財務長官はメキシコへの追加関税に反対しており事態は流動的だが、いずれにせよ、かかる関税引き上げは、対外強硬派の勝利を意味する。

首席戦略官だった対中強硬派スティーブ・バノン氏は米紙ワシントン・ポスト (5 月 6 日付) に寄稿、「米国が岐路に立つ中、トランプ大統領が直感に従い、米国がこれまでに直面した中でも存続に関わる最大の脅威に対するスタンスを軟化させないことがかつてなく重要になっている」と喝破した。

対中強硬派には、米国が不利な条件で合意するより、交渉が決裂した方が良いとの判断が働いている。折しも、米ソ冷戦時代に設置された特別な危機委員会のいわば中国版『Committee on the Present Danger: China』(危機に関する委員会：中国) が 4 月にワシントンで創設された。外交、戦略、軍事などの専門家や元政府高官ら約 50 人に加え上下両院の有力議員たちが名を連ねた。中国が米国の存続を根幹から脅かすとし「共産党政権の中国と共存はできない」と断じ断固たる反撃を宣言した。

一方、「籠城戦略」で持久戦に備える中国は 5 月 31 日、中国企業に不当に損害を与えた外国企業を列挙する中国版「エンティティ・リスト (EL)」作成を明言した。リストに指定されると中国企業との取引、特に中国で生産した希土類 (レアアース) などが購入できなくなるリスクがある。

中国ファーウェイを米国が EL に指定した報復に他ならないが、取引を制限すれば、外国企業が「中国離れ」を起こし中国企業に打撃となって返ってくる。

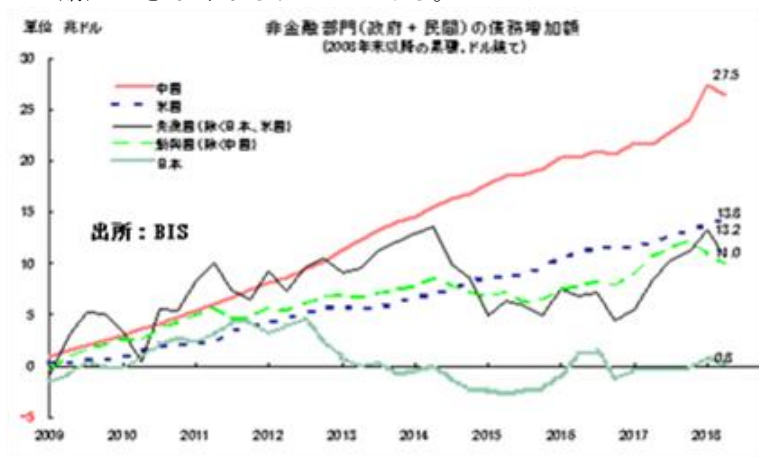
ただでさえ、中国は外資の撤退により事業閉鎖が急増、失業者の増加という社会問題が深刻化しつつある。元 USTR 高官 NY 金融筋は、「米中関税戦争の激化は重商主義外需成長から構造調整プロセスにありかつ人口オーナスと膨大な政府債務と不良債権問題が経済成長力を削ぐため米中貿易戦争激化は明らかに中国経済に不利」と断じる。

何より、2017 年の中国全体の負債額が 32.5 兆ドル (GDP 比 266%) を超え、米中貿易戦争の戦禍拡大で足元、企業倒産が増加、負債額のうち 60% を企業負債が占める。

さらに、「中国の自動車生産能力は年間 5100 万台あるが、実際の生産台数は 2600 万台に過ぎない」(米 NY タイムズ紙 2 月 27 日) 状況にあり、これでは 100 社以上もある自動車メーカーの淘汰は避けられない。

事実、米中貿易戦争の余波を受けて個人への融資が減少し自動車ローン減少に伴う中国の自動車販売の減少傾向に歯止めがかかっていない (下図参照)。過剰生産能力の裏側には過剰な債務があり、金融機関も膨大な不良債権を抱えていることは火を見るより明かだ。

中国「籠城戦略」は確実に中国経済を疲弊させ、中国経済 2 番底模索により日経平均は月足「ボリンジャー」(-2σ) 1 万 9782 円、60 ヶ月移動平均 1 万 9520 円水準への下押しが意識される。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。